

世界のインフラはこれからどうなるか

SLIM Japan 副理事長
(株)アイ・エス・エスグループ本社代表取締役 **中村 裕司**



1. 米国のP3事業

今年3月、米国に法人を設立した。三十数年の付き合いである米国の友人2人との共同出資である。一人は、弁護士事務所を、他の一人は設計会社を経営している。彼らはまた、トランプ政権移行チームのメンバーでもある。

法人設立の狙いは、トランプ政権が打ち上げた『1兆ドル・インフラプラン』である。周知の通り、1980年代に『荒廃するアメリカ(America in Ruins)』と警鐘を打ち鳴らされた米国のインフラは、今もなお米国の課題であり、重要政策の一つである。トランプ政権は、ヘルスケア・税制再編に続く第三の政策に、この『インフラプラン』を掲げている。ただし、財源の不足は否めず、その投資の多くは国内外の民間資金導入に頼らざるを得ない。いわゆる官民連携政策(Public-Private Partnership)である。米国では、これをPPPとは呼ばず、P3と略称している。

すでに、各州政府から300とも400とも言われるP3事業案件が提出され、“Shovel Ready”と称する「今すぐにでもやりたい、できる案件」が50ほどリストアップされて出回っている(Emergency & National Security Projects)。こんな状況の米国P3事業に、日本の資金や日本の民間技術を導入したい。そのための日米の橋渡しをしたい。それが米国にP3専門会社をつくった動機である。

2. 世界のインフラ投資需要

米国に限らず、世界の先進国でも積年の投資不足が生むインフラの需要は、新規・更新を問わず高まっている。先進国の対GDP比のインフラ投資額は、1970年代から急速に低下した。その後の30年間の先進国におけるインフラ総投資額は、それまでの投資比率に比べると20兆ドルも少ない(Dobbs et al., Farewell to cheap capital?)。

米国土木学会の2013年推計によれば、米国インフラが現状程度のサービスを供用し続けるには、2020年までに1兆6千億ドルの追加投資が必要とされるほか、2028年までに公共交通網への支出を年間約40%増額しなければ「良好な維持管理状態」を保つことができない(ASCE:2013 report card)。

さらに世界全体に目を向けると、インフラの整備・維持管理には、2030年までに57~67兆ドルを支出する必要があるとの報告もある。この額は、現存する世界のインフラストックの総額を上回り、かつ1994年から2012年までの19年間に実行された世界中の投資総額を60%上回る数字である(Dobbs et al., Farewell to cheap capital?)。

3. 「G型インフラ」と「L型インフラ」

前節の通り、世界のインフラ需要は、明確な長期的傾向を示している。つまり、グローバルな投資比率は増加するだろう。世界の成長途上都市は、どこもインフラへの固定資本投資ストックを要するからである。

目を国内に転じてみる。「G型」(グローバル)と「L型」(ローカル)とは、経営共創基盤の富山和彦代表(インフラメンテナンス国民会議議長)の表現であり、インフラにも「G型」と「L型」とがある。国交省が現在推進する『インフラメンテナンス国民会議』は、「L型」に目を向けた政策・施策を議論している。その傘下には、百を超える企業や団体が参集している。国交省の旗振りの下、「L型」インフラの充実に傾注する昨今だといえよう。

そんな時、あえて「G型」インフラの世界潮流に目を配り、世界のインフラ投資の中における国内の「L型」インフラを眺めなおすことも一興ではないだろうか？